

平成21年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1142
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	国民健康保険加入世帯の世帯主に
手 段	現年度分国民健康保険税を年度内に納付してもらうことによって
成果、目標	国民健康保険税収納率を向上させ、国保財政の安定化・健全化を図る。

成果指標

成果指標名	国民健康保険税収納率	口座振替納付世帯数	
成果指標の説明	収納額 ÷ 調定額 × 100	口座振替納付世帯数 × 100	
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	90.7%	88.8%	91.0%
成果指標	62.7%	62.7%	63.5%

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
国保世帯数	12,648世帯	12,583世帯	12,600世帯
調定額	2,396,669,100円	2,372,721,200円	2,155,964,000円
収納額	2,174,111,513円	2,107,476,657円	1,961,007,000円
口座振替納付世帯数	7,924世帯	7,894世帯	8,000世帯

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,142	2,330	3,144
	人件費	2,880	2,820	
	合計	6,022	5,150	
財源 内訳	特定財源	1,475	1,475	
	一般財源	4,547	3,675	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	健全な国民健康保険事業運営と国民健康保険税の負担の公平性を確保するためには、国民健康保険税の収納率向上は不可欠である。事業費は、収納対策に係るものを国民健康保険財政調整交付金にかかる特別交付金対象事業費として計上している。
-------------	----	---

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	1 年金記録により国民健康保険離脱者を把握し、その者の離脱の促進を図り、適正賦課に努めた。(平成19年度から継続) 2 滞納額の増大の原因となっていた居所不明者の調査を実施し、市民課へ職権消除依頼を行い、適正賦課に努めた。(平成19年度から継続)
現在の課題、問題点	収納率の高い後期高齢者が抜けたことや世界的な経済状況の悪化に伴い上昇していた収納率が下落に転じている。(県内ほぼ同じ状況) 市民の所得の減少に伴い、平成22年度においては、調定額及び歳入が前年度より8~9%程度減少する見込みであり、収入の確保が重要な課題である。
今後の改善計画	収納対策緊急プランに従い、適正賦課と収納率向上に更に努める。